公明党 横浜市会ニュース
民衆の声 ボイス
第70号

VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定

日本人の2人に1人はがんにかかり、3人に1人はがんで命を落としています。私たちにとって、がんはとても身近な病気です。

国においては公明党の強力な推進で、「がん対策基本法」が平成19年に施行。都道府県ごとに「推進計画」がつくられ、放射線療法と化学療法の体制整備や「緩和ケア」の実施、がん登録推進への取り組みなどが始まっています。

このような中で、横浜市民の皆様により広く重要性を知っていただき、予防・検診・教育・治療・家族のケアや社会復帰の支援などの対策を推進し、国や県とも連携して、がん撲滅に向けて総合的に施策を実行していくために、「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定しました。

公明党市議団も素案作成から参画し、その意見が反映された内容となっています。

本年10月1日より施行されます。

◆主な内容◆

①市、市民、保健医療関係者、事業者の責務
②がんの予防、早期発見の推進
③がんに係る医療の充実
④がん患者及びその家族等への支援
⑤緩和ケア、在宅医療の充実
⑥医療従事者の育成及び確保
⑦情報の収集及び提供等
⑧がん研究の推進

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。横浜市会公明党です。

新しい構成により議会がスタート

■横浜市会第54代副議長
仁田 昌寿（南区）
●市民・文化観光・消防委員会
●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会

■団長
加藤 広人（磯子区）
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
●大都市行財政制度特別委員会

■副団長
髙橋 正治（緑区）
●こども青少年・教育委員会委員長
●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
●神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員

■副団長
源波 正保（泉区）
●建築・都市整備・道路委員会
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会
●市会運営委員会副委員長

■政務調査会長
斉藤 伸一（保土ケ谷区）
●政策・総務・財政委員会
●大都市行財政制度特別委員会
●神奈川県内広域水道企業団議会議員

■政務調査会副会長
斎藤 真二（都筑区）
●経済・港湾委員会
●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会

■政務調査会事務局長
望月 康弘（港北区）
●健康福祉・病院経営委員会副委員長
●基地対策特別委員会
●市会運営委員会

■和田 卓生（旭区）
●経済・港湾委員会
●観光・創造都市・国際戦略特別委員会

■加納 重雄（瀬谷区）
●水道・交通委員会
●観光・創造都市・国際戦略特別委員会

■福島 直子（中区）
●建築・都市整備・道路委員会副委員長
●減災対策推進特別委員会

■竹内 康洋（神奈川区）
●政策・総務・財政委員会副委員長
●基地対策特別委員会

■尾崎 太（鶴見区）
●こども青少年・教育委員会
●大都市行財政制度特別委員会副委員長

■行田 朝仁（青葉区）
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長
●基地対策特別委員会副委員長

■中島 光徳（戸塚区）
●市民・文化観光・消防委員会
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会
●市会運営委員会

■安西 英俊（港南区）
●健康福祉・病院経営委員会
●減災対策推進特別委員会

太陽電池パネルからの落雪事故防止の推進

市民の安心・安全が前進しました！

市民・文化観光・消防委員会
健康づくり・スポーツ推進特別委員会
市会運営委員会
戸塚区選出
中島みつのり

今冬の2月の大雪により、戸塚区内で屋根に設置した太陽電池パネルの上に積もった雪が一気に落下することで隣家の壁を破壊する事故が発生しました。

ただちに現場に行き、被害者より詳細を確認。安全対策の必要性を感じ、横浜市の担当部局と相談検討しました。

その後、平成26年度横浜市住宅用スマートエネルギー設置設備補助事業概要に左記の注意喚起及び安全対策の推進のお願いが掲載されました。

【太陽光パネルを設置する皆様・設置業者様へのお願い】として

太陽光パネルは表面が滑りやすく、落雪による人身事故や物損事故の危険性があります。

太陽光パネルを設置する際は、雪止め器具の取付など、適切な雪止め処置等を行っていただきますようお願いします。

再生可能エネルギーの推進策として太陽光発電設備を国等が推進するのと同時に安全リスクの管理も大切だと思います。

今後も現場の声を政策実現できるよう尽力していきます。

平成26年第2回定例会の論戦から

障害者施設等からの優先調達の促進について

一般質問

平成25年4月より障害者優先調達推進法が施行され、障害者雇用を支援するため、国や地方公共団体において、障害者就労施設から優先的に物品やサービスの調達に努めることが定められました。

そこで横浜市における平成25年度の調達実績、および優先調達を促進するための今後の取り組みについて質問しました。

渡辺副市長は、市全体での調達実績が約1億2千万円となり、新たな取り組みとして、市内の障害者施設の情報を集約し、大量受注などの窓口となる「共同受注総合センター」の開設を、27年度に向けて準備を進めていく旨、答弁しました。

横浜市火災予防条例の改正について

議案関連質疑

横浜市は平成24年5月の広島県福山市のホテル火災等を背景として、総務省消防庁からの通知に基づき、違反防火対象物を公表する制度を設けることになりました。そこで違反公表制度に期待する効果や公表される防火対象物及び違反内容の範囲について質問しました。

渡辺副市長は、違反事実の公表により、建物の利用者等が火災の被害に巻き込まれる危険を回避でき、消防法違反の早期是正にもつながる効果が期待できること、また、公表対象をデパートやホテルだけでなく、工場や倉庫等に広げるとともに、自動火災報知設備等の消防用設備の未設置や既設の作動不能等も加える旨、答弁しました。

従前のいわゆる適マーク制度が形を変えてホテル等を対象にスタートします。基準に適合していれば、10月から一斉にホテルのフロント等に掲示されます。また、適マークが交付されているホテル等を消防局のホームページでも公表していきます。